

「学級・学年カリキュラムマップ」が教師の授業構想力へ与えた影響

— 校内研修による教師集団の成長を校長はどう捉えたのか —

高野 浩男

(山形大学大学院教育実践研究科)

Effects of “Curriculum Maps for Classes or Grades” on teachers’ lesson designing skills

— How did school principals perceive teachers’ development through in-school training? —

Hiroo TAKANO

The effects of in-school training using a “Curriculum Map for Classes or Grades,” which is a new visual tool administered for public elementary schools in Yamagata Prefecture, on teachers’ lesson designing skills were investigated primarily from the school principals’ perspective, i.e., how the principals perceived the changes in teachers’ lesson designing skills through the training. Moreover, the possibilities and problems related to in-school training were examined, and the methods of improving in-school training for curriculum management were discussed comprehensively. Interviews were conducted with school principals, and the results were analyzed to clarify the possibilities and problems common to schools that participated in the study. The results indicated that the utilization of this visual tool improved teachers’ lesson designing skills. The importance of ensuring a temporal and human environment to develop curriculums collaboratively was suggested.

[キーワード] 学級・学年カリキュラムマップ, 校長, 授業構想力, 教師集団の成長

1 問題の所在

(1) 教育活動の質の向上

小学校学習指導要領解説総則編(2017) (以下、総則という。) では、各学校における教育活動の質の向上を図るために、学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えながら組織的かつ計画的に実施していくカリキュラム・マネジメント(以下、カリマネという。)の充実の必要性を提起した。さらに、教育課程の編成や改善の手順を示しており、教育課程の編成においては、指導の内容を選択して、組織し、それに必要な授業時数を定めることと例示している。このことから、教師の授業を構想する方法が示されたことになる。また、総則では、教育課程の編成の権限と責任に関して、その所在は校長にあるものの教育課程の編成作業は、当然ながら、学級や学年の枠を越えて教職員同士の連携協力の下に行われることの必要性を示している。それには、各教職員が分担に応じて十

分研究を重ね教育課程の全体のバランスに配慮しながら創意工夫を加えて編成することが大切であるとも述べている。

このように、カリマネの充実を図りながら、教師各自が適切に授業を構想し、互いに連携協力して意図的・組織的に教育課程を編成するためには、それを支えるための校内体制の工夫及び改善が必要である。そのためには、教育課程編成の責任者としての校長の役割が重要である。

(2) 教育活動の質の向上における校長の役割

本多・田村(2011)は、学校全体で取り組むカリキュラムマネジメント^①の方策として、各学校におけるテーマ研修の充実を挙げている。学校課題を解決することを目的に児童生徒の伸長のためのテーマを掲げ、「こうしたらこういう児童生徒に成長するだろう」という議論を教師同士の繋がりを重視しながら行うことの重要性を示している。野口(2013)は、カリキュラムマネジメントを実施する

管理職の役割について、教師の「やる気」に火を灯し職員室における協同的な学びの集団作りを行うことの重要性を示している。

また、教師の力量形成、さらには校内授業研究の質の向上において石井(2013)及び石井(2014)は、子供個々の実態を丁寧かつ適切に省察していく「省察的実践家」(微視的な見方ができる教師)であることに加え、その子供の実態を起点に、どう指導の手立てを講じるのか、どう授業を構想していくのかという「技術的熟達者」(俯瞰的かつ継続的な見方ができる教師)であることの二項の調和が重要であることを提起している。さらに、校内研修²⁾の質の向上という組織的な視点から、北神(2016)は、教職員の専門的力量の向上について、教職員間の関係の質の高まりが、思考・判断の質の高まりに、その高まりが行動の質の高まりに、さらにその高まりが教育の成果に結びつく循環サイクルを効果的に稼働させる仕組みを学校内に創り出すことの必要性を示している。

そして、総則でカリマネの具体が示されたのち、田村(2019)は、スキルベックが論じた「学校を基礎としたカリキュラム開発(School Based Curriculum Development)(以下、SBCDという。)について、「学校をカリキュラム開発の場と位置付け、学校での日常的な活動を通して開発を進めていこうとする考え方である。」と解説し、そのSBCD推進に関わる課題を次の4点に整理している。

①カリキュラム開発に対する教師の意識、動機、意思、態度 ②教師のカリキュラム開発能力、それに関わる教師教育 ③学校における組織的なカリキュラム開発能力(開発過程、開発組織、学校内外の協働、人的・物的・情報的資源) ④教育行政による学校への支援、条件整備

加えて、田村(2019)は、学校における総合的な学習の時間のカリキュラム開発が阻害される要因として人的・時間的資源の不足から生じる教師の多忙化を挙げている。

以上のように、各学校においては、総則が示すカリマネを充実させながら、教師が互いに連携協力して意図的・組織的に教育課程を編成することが求められる。そのためには、校長の適切な指導の下、多忙な中でも、教師個々の専門的力量、特に「授業構想力」を、組織的かつ協働的に高める校内研修の仕組み作りが重要であると考える。

2 研究目的

そこで、本研究では、カリマネの視点を取り入れた「学級・学年カリキュラムマップ(図1)」(以下、CCMといふ。)を校内研修に導入した山形県内公立小学校3校における教師集団の授業構想力への影響について、校長の視点から言及することを目的とする。以下の2点について明らかにする。

- ・3校の実践を明らかにし、実践から得られた結果を3校の校長の視点から整理する。
- ・その結果から、CCM導入による校内研修の工夫改善が教師の授業構想力の向上にどう影響したかについて校長の視点から考察していく。

なお、CCMについては、中井(2018b)で提起した学校教育目標を具現化するための「学級カリキュラムプラン」を基にした取組である。

3 山形県内公立小学校3校におけるCCMの実践

(1)3小学校の学校概要(2019.4現在)

	児童数	学級数	備考
A校	152	7	特別支援学級数1
B校	223	10	特別支援学級数2
C校	52	5	5,6学年複式

本研究において3校を選択した対象の代表性については、3校共に小学校学習指導要領(2017)の2020年度からの全面実施に向けてCCMを導入し、カリマネの充実を図っていること。また、CCMへの取組開始時(2018年度)と同じ校長の下で、2019年度も実践が行われていることの2点である。

(2)取組の概要

2018年度から本格的に始まった上記3校におけるCCMの取組の概要は、次のとおりである。

①カリマネ3つの側面が反映され、校長が示した学校教育目標を具現化するための指導のグラン・デザインとなるCCMを、学期ごと作成して学習指導を行う。(A校・C校は3学期制により3回の取組、B校は2学期制により2回の取組)図1・図2を参照されたい。なお、「カリマネ3つの側面」とは、総則で示された、「(ア)教育内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと(イ)実施状況の評価・改善を図っていくこと(ウ)人的・物的な体制の確保し、その改善を図っていくこと」を表す。

②CCMを作成するための作成研修会を教師の勤務時間内に設定し、作成したCCMを教師同士で共

有し実践への必然を高める。

③図2のように、学期ごとに作成・実施したCCMを評価する「価値付け会」(詳細の説明は後述)、また次の学期の改善策となるCCMを作成する「作成研修会」を長期休業中に実施する。年間を通じてCCMの作成・実施・評価・改善のPDCAが機能する校内研修の仕組みとなっている。なお、CCMの「価値付け会」と「作成研修会」は、いずれも教師単独ではなく、教師複数で指導方法の情報交換をしたり、過去の指導から得た情報を出し合ったりしながら協働的に行われる。その際、学習指導要領解説や文献等を参考にしたり、大学教師や指導主事等からの助言を受けたりしながら、各自の理念の基に児童の実態分析や指導の手立て等を言語化していく。

(3)取組の特徴

①CCMの作成について

CCMは、カリマネ3つの側面を網羅した内容である。学校教育目標や目指す児童像、さらには日々の授業実践における児童の様子等から実態を分析し問題点を明らかにして、その問題点の原因を考える。そこから問題点を解決するための指導の手立てを考え、学級担任としての課題を設定する。その際、学期ごと重点目標を設定する。さらに、その重点目標を達成するための重点教科・重点単元を設定し、単元を構想しながら、教科横断的な視点で授業を構想していく。重点単元の設定について、木原(2017)は、カリマネに資する校内研修という視点から、「教科横断的な視点を強化したり、発展させたりするためには、複数の单元の内容を連結させたり、いくつかの教科の单元を統合的に扱うといったデザインが有効であると考える。そ

令和元年度 第6学年 総合的な学習の時間「〇〇の人口を増やそう」を中心としたCCM



図1 B校の6学年総合を重点としたカリキュラムマップ(筆者が一部加工)



図2 CCMを取り入れた校内研修の年間計画(3学期制)

うした特徴を有する重点単元を年間計画にどう設定していくか、それにどれくらいの授業時数を費やすか等に関する検討が、校内研修の主柱となろう。」と述べている。

そして、教科横断的な視点で授業を構想する際は、当該教科等の指導を通して育成する資質・能力のみならず、総則で提起された言語能力や情報活用能力等の学習の基盤となる資質・能力を意識して関連を図っている点がポイントである。これらの資質・能力を育成するための授業は、担任一人が全てを行う従来型(教師の指示・発問中心)の指導方法ではない。CCM にあるように、校内外の教育資源を豊かに活用するなど、学習環境の充実にも意識を向けられるような教師の授業構想力が必要である。

さらに、CCM を作成することで指導の見通しや授業構想等に関する内容を言語化することができ、実践における理論化が図られる。

②CCM「作成研修会」と「価値付け会」について

図2のとおり、教師の研修の時間として学期ごと当該学期のCCMを作成し、作成したカリキュラムを実施し終えた学期の終了時(夏季休業や冬季休業等)の勤務時間内に、教師の指導の振り返り(評価)を行う。この振り返り(評価)は、「価値付け会」として、実践に対する肯定的なプラスの評価のみに限定し、問題点を見付けたり指摘し合ったりする否定的でマイナスの評価は行わない内容である。ここでは、教師の主体性の重視・意欲の維持向上の視点に立っており、河村(2017)が提起する教師の主体的な行為に到るためには、教師の行為の継続とそれに伴う教師のプラスの感情の生起が必要であるという理論を取り入れた独自の内容である。CCMを作成して「よかつた」「確かに手応えがあった」「自分の指導が認められた」等、教師のプラスの感情の生起が、次への行動に繋がる工

夫となっている。

CCMの「作成研修会」・CCM実施の「価値付け会」は、どちらも職員室で実施している。日常的に行っている学年会の延長の感覚で会を進めている。教科書・学習指導要領や児童に関するデータ等も職員室内に保管されていることから、適宜データを参照しながら作成することができる。また、その際、教師は、茶菓を飲食しながら解放的・友好的な環境下で作業を進めている。

③CCMの運用について

作成したCCMを、より日常的に活用できるように、各校以下のような取組を行っている。

- ・学級経営案としての活用(主にB校)
- ・指導案作成の事前研究会の資料として使用(3校)
- ・指導案としての代用(A・B校, C校検討中)
- ・授業研究会後の事後研究会の資料として使用(3校)

いずれの取組も、CCMの作成で終止するのではなくPDCAの流れにのって運用できるようにする各校の考えによる工夫である。

4 研究方法

(1)分析方法の選定と手続き

本研究では、社会的な相互作用によって変容する人間行動の説明と予測に適した分析方法である「修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)」を用い、視覚的ツールCCM導入による教師集団の成長を校長がどう捉えているか、意識の変容の構造的なプロセスを明らかにしようとを考えた。

そこで、インタビュイー(3校の校長)に対して教師集団の成長についての自覚を促し、視覚的にわかるような手立ての必要性を示した。本研究では、図3-1~3-3のように縦軸を「教師集団の授業構想力」、横軸を時間の流れとした図を、インタビュイーに作成してもらい、その図を視覚的な刺激材料³⁾としながら、以下の【質問事項】を構成し、それらの質問事項に沿いながら半構造化インタビューを行った。このように横軸を時間の流れとし、縦軸に自尊感情などを記入して、その図を用いたインタビュー方法を「ライフライン・インタビュー・メソッド(Life-line Interview Method: 以下、LIM)」と呼び、時間の経過が伴うインタビュイーの心情の変化を捉えるのに有効であると香曾我部(2013)が提起している。

M-GTAでは、木下(2007)を参照し、まず、(ア)

インタビューから得られた言語データを分析ワークシートに記入する。そして、次に(イ)得られた言語データから概念を生成し、(ウ)それらの概念(ラベル)で似たものを集めサブカテゴリーに分類し、さらにサブカテゴリーを集約してカテゴリーとする。最終的に、(エ)今回作成したカテゴリー間の相互作用や因果関係について検討を行った。また、図 4-1~4-3 全体の構成については、経験年数 20 年以上の小学校教師 1 名と元小学校教師で現在大学教員 1 名からスーパーバイズを受けた。また、図を構成するために、インタビューデータを解釈しコーディングする作業についても再検討を行い、生成したカテゴリーの解釈の妥当性についてスーパーバイズを受けた。

(2) インタビュー調査の実施日と質問事項

CCM の実践に取り組んだ 3 校の校長に、インタビューを実施した。実施日は、A 校：2019 年 10 月 31 日、B 校：同年 11 月 9 日、C 校：同年 11 月 13 日で、質問事項は以下のとおりである。

【質問事項】

- (1) カリマネの視点を取り入れた CCM を取り入れる前の校内研修の課題は何か？
- (2) なぜ、教師の負担を伴う CCM を取り入れたのか？
- (3) 上記(1)の課題は解決したか？
- (4) 校内研修の進め方を工夫したこと（学期ごと CCM を作成し評価改善を繰り返すこと）によるメリットはあったか？
 - ・教師の変容
 - ・児童の変容
- (5) 教師の「授業の構想力」（教科内容・教材の本質を追究し、具体的な子どもの姿をイメージしながら、授業展開やカリキュラムをデザインする力）は高まったか？
- (6) 定期的な CCM の研修会の実施はどうだったか？

5 各校長のインタビュー調査の結果と考察

(1) 結果の概要と説明

分析は、LIM の結果(図 3-1~3-3)と M-GTA の 2 つを関連付けながら実施した。

分析の結果、CCM を用いた教師集団の授業構想力の高まりについて、校長が 2 つのパラダイム(P1 ~P2)で捉えていることが示された(図 4-1~4-3)。2 つのパラダイムは、インタビュー調査の言語データから、CCM の導入による教師集団の授業構想力の高まりについて、教師の意欲の低下や取組への停滞などの授業構想力を阻害・抑制する要因と、

教師の意識の高まりや協働性などの授業構想力を促進する要因が示された。そこで、アクシャル・コーディングの段階で、【P1 授業構想力の阻害・抑制要因】と、【P2 授業構想力の促進要因】、以上の 2 つのパラダイムに分類した。2 つのパラダイムは、3 校共に 7 つのカテゴリー(B 校のみ 8 つ)とサブカテゴリーで構成されており、関連性を示した概念図として図 4-1~4-3 が明示された。

本章では、3 校それぞれに、CCM 導入による教師集団の授業構想力の高まりに関するカテゴリー、サブカテゴリーを示して、その効果について詳しく説明を行う。なお、パラダイムを【 】、カテゴリーを〈 〉、サブカテゴリーを①、②…の箇条書きで示した。(図 4-1~4-3 参照)

2 つのパラダイムを、非可逆的時間軸で示された LIM の結果と関連付けながらその概観を示し、各校長の教師集団の授業構想力の高まりの捉えを考察していく。

(2) A 校の結果について

LIM の結果(図 3-1、図 4-1)から、CCM に取り組む以前の A 〈校内研修の課題〉として、①校内授業研究を「こなす」消極的姿勢 ②研究の継続性 ③教科横断的な視点での授業構想の難しさ ④校外の教育資源活用への消極性 が挙げられ、これらの課題を解決するために CCM の導入を決めた。B 〈CCM 導入の理由〉としては、①教師の思いや願いを基にした授業構想の可視化による実行性の向上 ②見通しをもって教科横断的な視点からの授業構想への可能性 ③教師間の指導観の共有と同僚性の高まり ④一点突破で全面展開可能な CCM の 4 点を挙げていた。

CCM に取り組むための、C 〈校内研修の進め方の工夫〉として、次の点が挙げられた。①学期ごと(3 学期制)PDCA を機能させる校内研の仕組み作り ②CCM の作成や評価改善を行う時間の確保

このような取組の結果、児童には、①校外の教育資源を積極的に活用した道徳の授業による郷土愛の醸成(3 年) ②生徒指導や学級経営という俯瞰的視点からの CCM 活用による児童の集団としての高まり 以上のように、D 〈工夫された授業構想による児童の変容〉が確認できた。

一方で、学級内で生徒指導上の問題が生じると、教師は少なからず多忙感をもち、CCM への意識が低下し、取組自体にも停滞感が生まれてしまう。(E 〈CCM 實施の停滞〉) その停滞感を払拭するの

に有効なのが定期的な大学教師(外部講師)を招聘したF〈研修会の開催〉であった。

最後に、G〈CCMの取組への期待と可能性〉として、①CCMの作成により促される授業改善がもたらす学級経営の安定(リスク管理) ②教師集団の授業構想力の向上の実感とミドルリーダー研究主任を核に更なる成長の期待 を挙げていた。

(3)B校の結果について

LIMの結果(図3-2、図4-2)から、CCMに取り組む以前のA〈校内研修の課題〉として、①教科横断的な視点で授業を構想する経験の不足 ②研究の日常化を図るための公開研究会の在り方 の2点が示され、これらを解決するためにCCMの導入を決めたB〈CCM導入の理由①〉としては、①児童の成長という「夢」を描けるCCMの特徴 ②重点化を図ったカリキュラム編成 ③資質・能力ベースから児童の実態を分析できるCCM に加え、校長の教員評価という点から、教師の指導力の評価の一部として活用していることが示された。(C〈CCM導入の理由②〉)

さらに、CCMに取り組むための、D〈校内研修の進め方の工夫〉として、以下の内容が示された。①学期ごと(2学期制)PDCAを機能させる校内研修の仕組み作り ②働き方改革の視点を取り入れたCCMの導入(従来業務の見直し・改善等) ③CCMの作成や評価改善を行う時間の確保 以上のような取組の結果、①生活科を重点単元にしたCCM作成による児童の成長(2年) ②理科を重点単元にしたCCM作成による児童の成長(5年) ③総合的な学習の時間を重点単元にしたCCM作成による児童の「表現力」の向上(6年) 以上、E〈工夫された授業構想による児童の変容〉が確認できた。

一方で、学校行事や教師の従来業務(学級経営案・指導案作成業務等)から生じる教師の多忙感が多くなると、CCMへの意識が低下し取組自体にも停滞感が生まれてしまう。(F〈CCM実施の停滞〉) その停滞感を払拭するのに有効なのは、A校同様、定期的な大学教師(外部講師)を招聘したG〈研修会の開催〉であった。

最後に、H〈CCMの取組への期待と可能性〉として、①教師集団の授業構想力の向上の実感と教務主任や研究主任等のミドルリーダーの成長への期待 ②全国学力調査等の結果の向上 ③CCMを核にした働き方改革の推進 が示された。

(4)C校の結果について

LIMの結果(図3-3、図4-3)から、CCMに取り組む以前のA〈校内研修の課題〉として、①校内授業研究の本来の目的からの乖離 ②教師の校内授業研究を「こなす」という研究の非日常性 ③教師間の児童・指導「観」の共有不足 が示され、これらを解決するためにCCMの導入を決めた。B〈CCM導入の理由〉として、①児童の実態を起点とした長期展望からのカリキュラム編成 ②授業を構想する創造的な教師の営みを促進させるCCM作成 ③重点化による見通しをもった指導の実現 ④CCM作成・完成の経験がもたらす教師の意欲の創出 が示され、C〈校内研修の進め方の工夫〉として、次の2点が示された。①CCMと指導案を融合させた校内研の取組 ②CCMの作成や評価改善を行う時間の確保 である。

このような取組の結果、次のD〈工夫された授業構想による児童の変容〉が表れた。①5,6年複式学級高学年児童の学習リーダーを中心とした主体的な学びの実現 ②2年児童の学習リーダーを中心とした主体的な学びへの挑戦 の2点である。

一方で、CCMに取り組むことによる時間的な制約や教師の従来業務(学級経営案・指導案作成業務等)から生じる教師の負担感が生まれ、上記2校同様に、CCMへの意識が低下し、取組自体にも停滞感が生まれた。(E〈CCM実施の停滞〉) その停滞感を払拭するのに有効だったのが、C校においても、定期的な大学教師(外部講師)を招聘したF〈研修会の開催〉であった。

最後に、G〈CCMの取組への期待と可能性〉として、①CCM活用したOJTの充実と新採教員の授業構想力向上に資するCCMの可能性 ②CCMを核とした業務改善 ③CCMの有効性の共有による校内授業研究への認識の変容 が示された。

(5)3校の結果からの考察

3校の結果から、どの学校においても、いかにPDCAを機能させて新たな取組(CCMを取り入れた校内研修)を継続していくかについて課題と考えている。それを解決するために校長は、教師のCCMへの動機付けを外的・内的に支援している。

外的には、校長の学校経営ビジョンを具現化する手段としてのCCM作成をカリキュラムの編成として位置付け、勤務時間内の研修として作成の時間を教師に保障している。また、内的な側面からは、各教師の取組を価値付ける中身のプログラム

が準備された研修会「価値付け会」と次の学期の準備を行う「CCM 作成研修会」を重視している。その会に、校長も参加しながら、教師と CCM に関する情報を共有したり、各教師の言動を価値付けたり、教師の意欲喚起に努め、授業構想の楽しさ(教師の創造的な営みの認識)を促している。

6 総合考察

3 校の取組から明らかになった共通点は、以下の 5 点である。

第一に、各校長の学校経営ビジョンが、CCM の導入により具体的な実践に移されている点である。

以下、各校の実践の特徴的な点を示す。

A 校の特徴は、CCM の導入による「教師間の指導観の共有と同僚性の高まり」を挙げている点である。また、地域学校協働本部を設置している A 校の特徴を生かし、校外の教育資源を教師が積極的に活用した授業を構想できるようになってきているという校長の実感である。加えて、生徒指導上の問題が教師の授業構想力向上の阻害要因であると考えているが、CCM を確実に実践していくことで、その阻害要因もなくなり学習の質が担保され、児童の学習に対する満足度も保持される。そのことが学級経営の安定に繋がっていると考え、「学級崩壊」等の校長としてのリスク管理の面からも CCM の取組は有効であると捉えている。

B 校の特徴は、校長の学校経営ビジョンの一つである働き方改革の視点から、教師が CCM の取組に専念できるように、業務量と業務時間を改善している点である。業務量としては、従来の学級経営案を廃止し CCM をその代用にした。また指導案の一部(指導計画)として CCM を代用した。業務時間については、年間の授業日数を縮減して夏季休業等を増やし、その時間を教師の研修時間に充て、CCM 作成や評価・改善の時間とした。教師の本分であるカリキュラム編成・実践・評価改善に専念できる環境を整えている。また、校長が各教師の指導力を評価する際の資料として、CCM を活用している点も特徴的である。

C 校の特徴は、校内研究のテーマである「主体的に学び合い、考えを深める子どもの育成～「とも学び」を通して～」の確実な実現のために CCM を活用した点である。特に、児童の主体的な学びの実現に向け、「とも学び」(児童が見通しをもち、他者と関わりながら学ぶ課題解決型学習)の価値

の共有を教師間で図るために CCM に取り組んでいる点である。CCM の作成や評価・改善の研修会の度に、児童の主体性を大切にする児童観、指導観の確認をしており、どの学年でも児童の主体性の高まりが表れてきている。主体性を柱に教師集団の児童観・指導観を共有することは、校長の学校経営ビジョンの重要な視点である。

第二としては、CCM 導入前の校内研修(特に授業研究)への教師の意識は決して高くなく、受け身的で授業研究への継続性に乏しい教師集団であったが、CCM の「作成研修会」と「価値付け会」を、学期ごと定期的に実施することで、授業研究への意識が高まり、授業構想力が高まってきていると校長が捉えている点である。

第三に、CCM を導入するメリットについて、CCM を作成することで教師の指導の見通しがもてる点を挙げていることである。香曾我部・高野(2019)においては、CCM 導入の効果として「長期的な教育実践への見通しがもてる」と提起している点からも、授業構想力の向上において「見通しをもった指導」は必須の条件である。

第四に、CCM を学期ごと作成する際に、重点化を図って、多忙な中でも確実に実践することができるようになっている点である。これについても、香曾我部・高野(2019)は、CCM の取組における指導の重点化は、教育内容の精査に繋がり学習指導の質を向上させると述べている。教育内容の精査は、授業を構想する上で必要な要素である。

第五に、3 校共に教師の多忙により CCM への取組が停滞すると述べている点である。その停滞を軽減したり排除したりするために、定期的な外部講師を招聘した研修会を開催している。カリマネの流れである編成→実践→評価→改善の過程で、研修の時間が勤務時間内に位置付けられている。これにより、教師は同僚間で情報を交換したり、外部講師から最新の情報を収集したりすることができ、それが、自分の過去の経験や現在の実践を振り返る場ともなり、授業を構想する上での意欲の向上に繋がっている。

このように、各校においては、CCM を活用して定期的な研修会を勤務時間内に設定し、教師のプラスの感情の生起を促しながら授業構想への意欲を高めている。それにより、各校長は、教師集団の授業構想力の高まりと、それに伴う質の高い学習の提供に繋がってきている手応えを感じている。

7 展望

最後に、本テーマに係る展望を3点述べる。

第一に、教師集団の授業構想力の評価方法である。本研究では、LIMとM-GTAを関連付けながらの校長の捉えからの考察である。教師の授業構想力を、教師の授業改善、それによる児童の変容という観点から、より多くの教員の視点で分析していく必要がある。

第二に、カリマネの継続性である。中井(2018a)は、カリマネの充実においては、教員が「無理なく行える」ことが重要であると述べている。本研究ではCCMを手段にカリマネの充実に取り組んでいるが、今後、カリマネを継続していくことが重要である。教職員の構成が変わっても、自校のシステムとして、教師が無理なく継続できるカリマネにしなくてはならない。

第三に、教師、特に新規採用教員等の経験の浅い教師の育成という点からのCCMの可能性である。3校の取組のように、多忙な中でも時間を調整して、教師集団が協働性を發揮し、授業を構想するいわば「教師の夢」を描き、互いに語り合う研修の場の重要性は、今後一層高まると考える。

注

- 1) 「カリマネ」の略記については、文部科学省等の文章等で登場する以前から、カリキュラムとマネジメントを「つなぐ」ことを重視した、中留(2001)、田村知子(2011)により「カリマネ」と表記されてきたが、本稿では、文部科学省が統一して使用してきた、カリキュラムとマネジメントを分け、引用文以外は中黒のある「カリキュラム・マネジメント」の略記「カリマネ」を使用する。
- 2) 本稿で使用する「校内研修」は、学校で営まれている授業を対象とする、いわゆる「校内授業研究」を包括した意味である。
- 3) 視覚的な素材を用いて、インタビュイーの語りを引き出す研究技法の有効性は、トービンら(1989)の研究において、動画を刺激素材として語りを引き出す有効性が示されている。

引用文献

- 石井英真(2013)「教師の専門職像をどう構想するか—技術的熟達者と省察的実践家の二項対立図式を超えて—」、教育方法の探究, 16, pp. 9–16.
- 河村茂雄(2017)『学校管理が進める教師組織づくり』、図書文化, pp. 56–57.

木原俊行(2017)「カリキュラム・マネジメントの充実に資する校内研修」、『実践国語研究』, No.341, pp. 6–7.

北神正行(2016)「教職員一人ひとりが力を發揮する環境の整備」『「チーム学校」によるこれからの中学校経営』、ぎょうせい, pp. 30–33.

香曾我部琢(2013)「保育者の転機の語りにおける自己形成プロセス—展望の形成とその共有化に着目して—」、保育学研究, 第51卷, 第1号.

香曾我部琢・高野浩男(2019)「校内研修における視覚的ツールを用いたカンファレンスの導入とその効果—視覚的ツール『学級・学年カリキュラムマップ』活用による効果の質的評価—」日本教育大学協会年報 第38集.

文部科学省(2017)「小学校学習指導要領解説総則編」、東洋館出版, pp. 17–18, pp. 39–45.

村川雅弘・野口徹ほか編著(2013)「カリマネを推し進めるリーダーの役割」『カリマネで学校はここまで変わる!』、ぎょうせい, pp. 30–38.

中井義時(2018a)「カリキュラム・マネジメント実践上の課題と対策 I —山形県内小学校の実態に応じた対策を探る—」、山形大学大学院教育実践研究科年報, 第9号, pp. 6–15.

中井義時(2018b)「学校教育目標の具現化に向けた課題と対策 I —学校経営改善スタート時における望ましい進め方の考察—」、山形大学教職・教育実践研究, 第13卷, pp. 21–30.

日本カリキュラム学会(2019)「現代カリキュラム研究の動向と展望」、田村知子『学校を基礎としたカリキュラム開発』、教育出版, pp. 183–190.

日本教育方法学会(2014)「授業研究と校内研修」、石井英真『授業研究を問い合わせ—教授学的関心の再評価—』、図書文化, pp. 36–48.

田村知子(2011)「実践・カリキュラムマネジメント」、本多常忠ほか編著『校長のリーダーシップ』、ぎょうせい, pp. 42–47.

参考文献

- 木下康仁(2007)『ライブ講義 M-GTA: 実践的質的研究法: 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』、弘文堂
- Tobin, J., Wu, D. Y. H. & Davidson, D. (1989). Preschool in Three Cultures : / aPan , China, and the United States, New Haven, CT ; Yale University Press. 188–221.

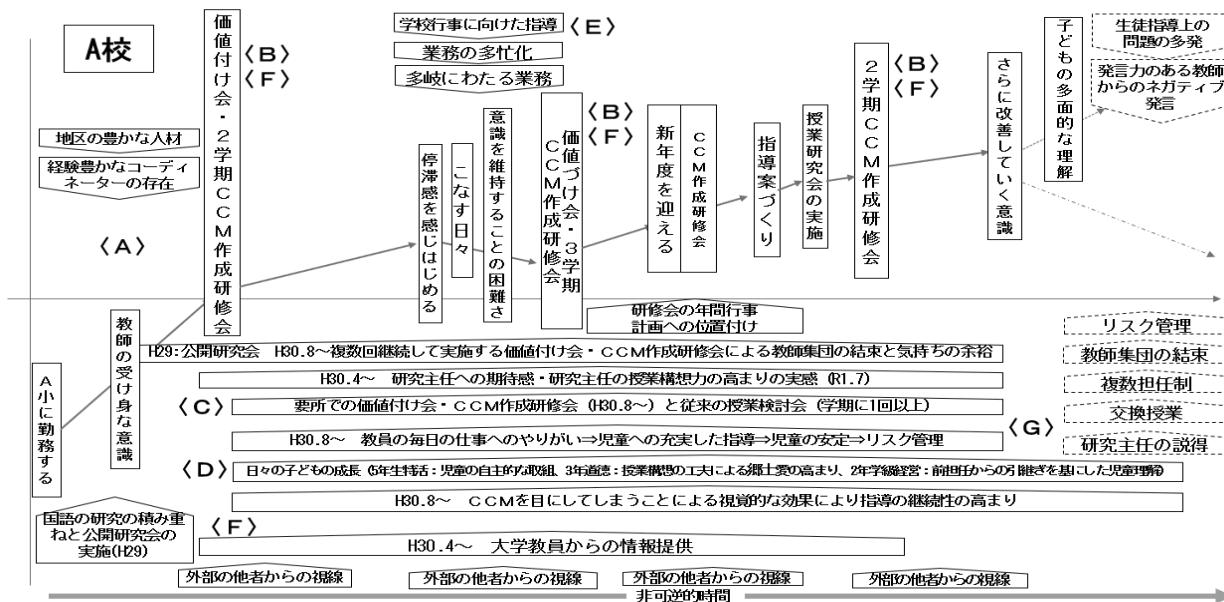


図 3-1 A校の校長のライフライン

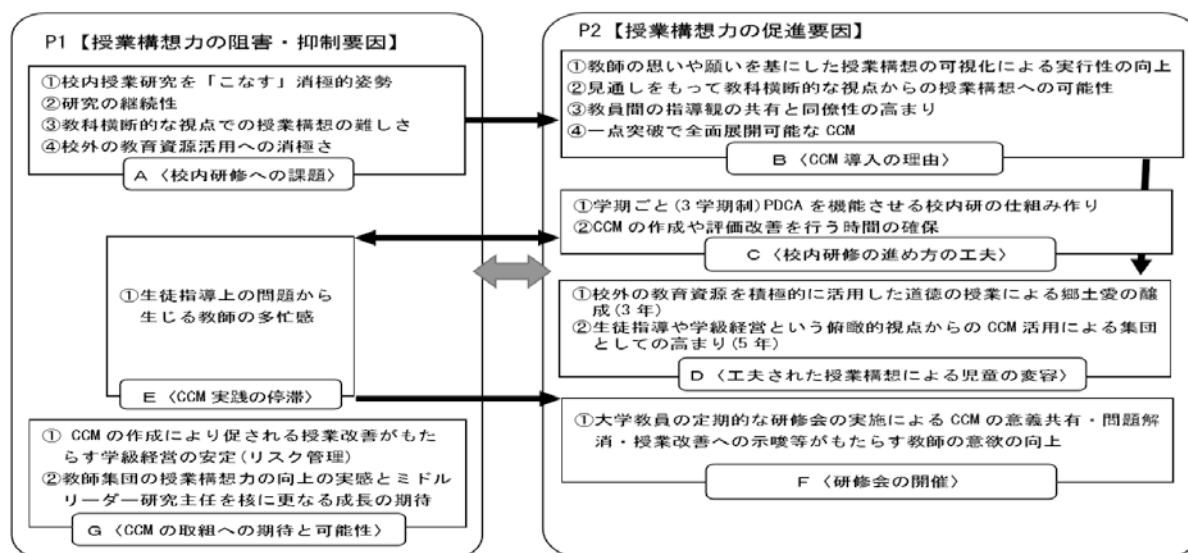


図 4-1 CCM導入による校長から見た授業構想力の概念図(A校)

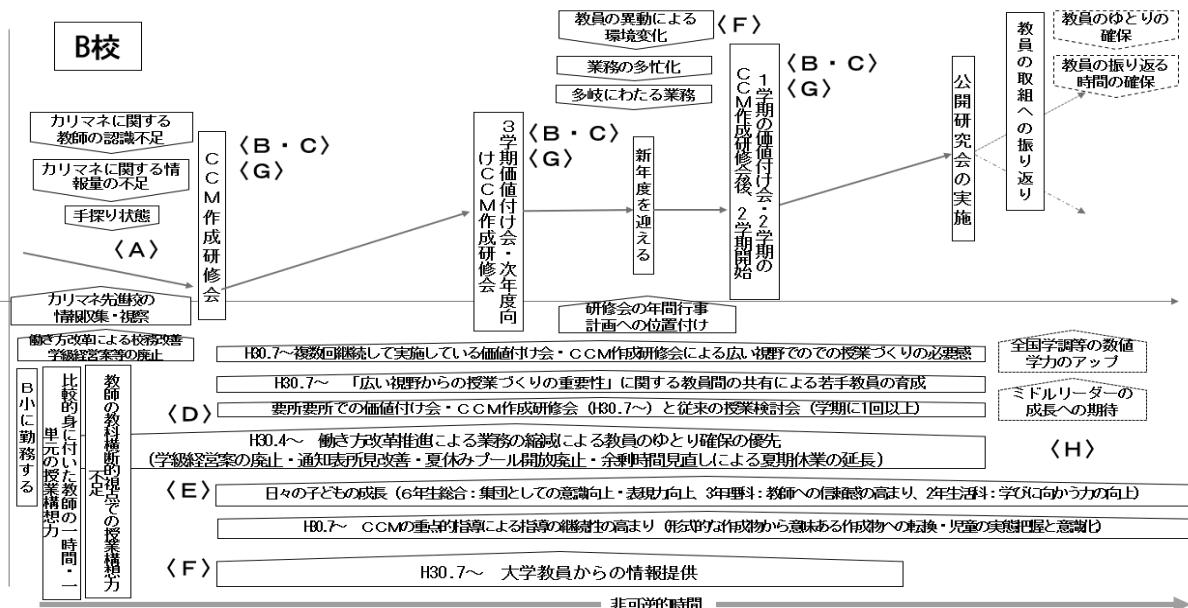


図 3-2 B校の校長のライフライン

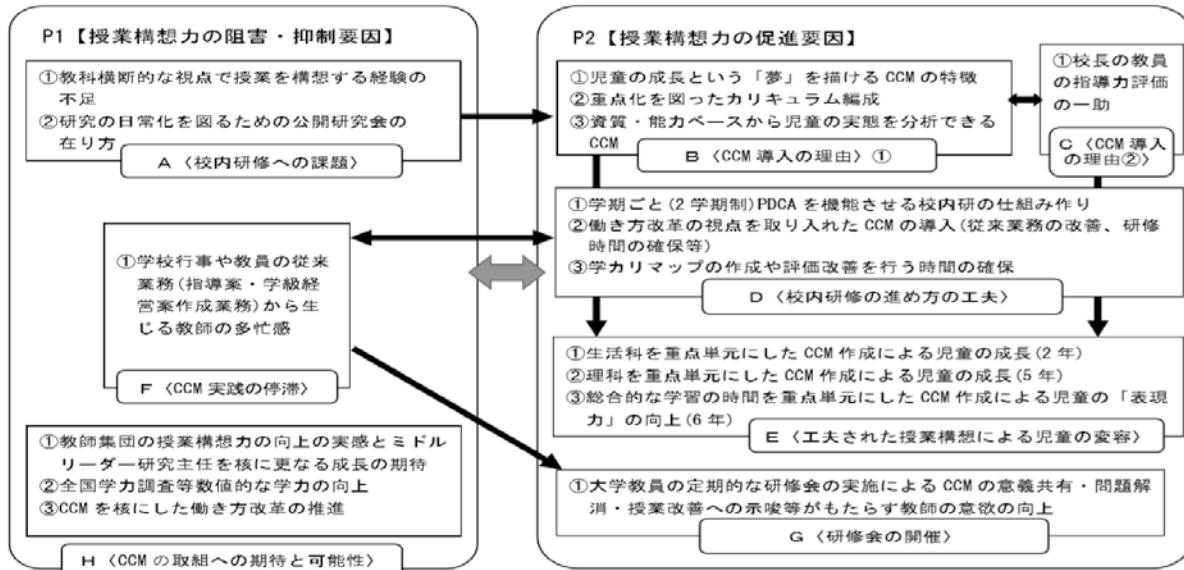


図 4-2 CCM 導入による校長から見た授業構想力の概念図(B 校)

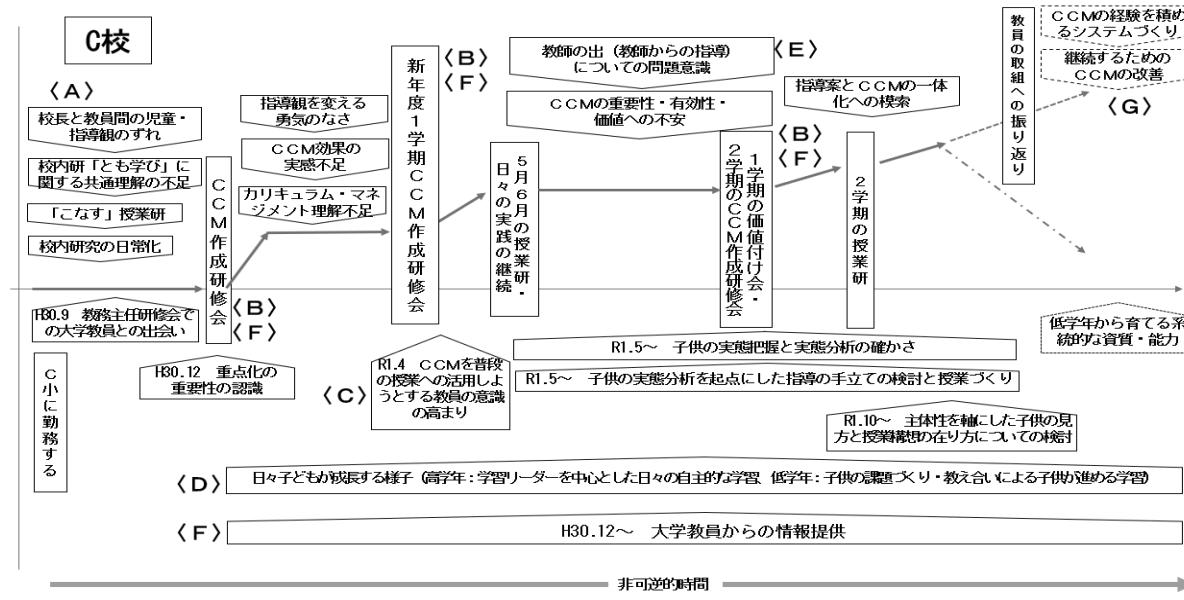


図 3-3 C 校の校長のライフライン

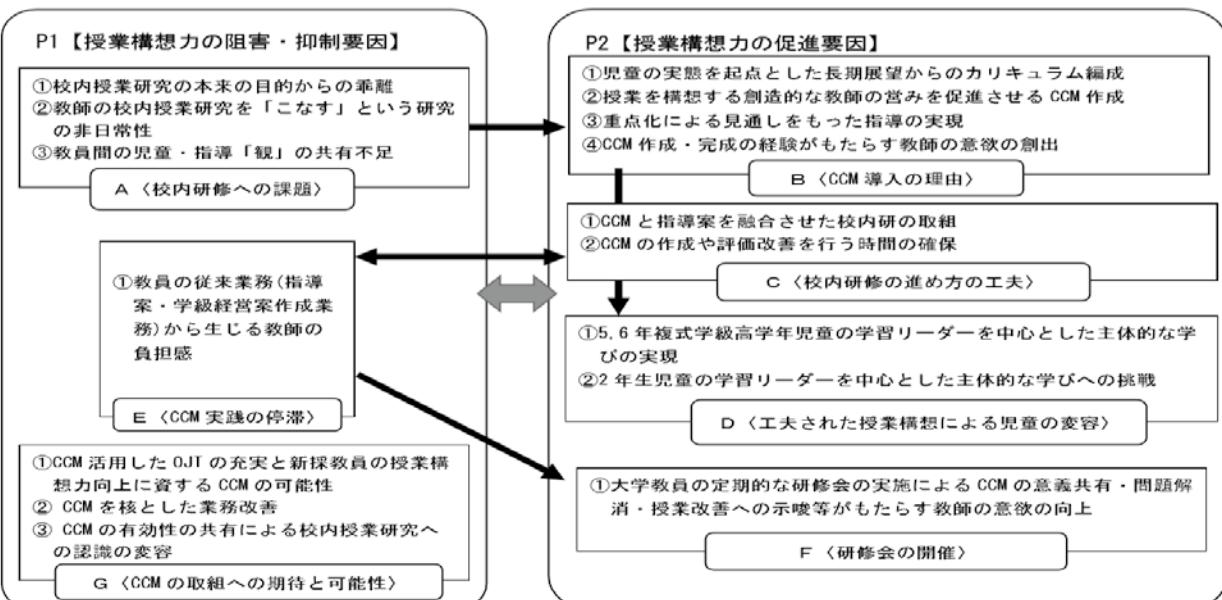


図 4-3 CCM 導入による校長から見た授業構想力の概念図(C 校)